

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浅井 誠一

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町二丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)9061

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,849,889	8,326,117	3,499,220	3,444,822	11,131,252
経常利益又は経常損失 () (千円)	313,099	95,096	257,824	183,579	198,542
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	112,636	263,165	123,506	154,214	73,043
純資産額 (千円)	-	-	7,005,537	6,437,143	6,822,946
総資産額 (千円)	-	-	12,235,264	11,712,176	11,035,835
1株当たり純資産額 (円)	-	-	381.51	350.62	371.59
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	6.13	14.33	6.73	8.40	3.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.3	55.0	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,038	64,673	-	-	660,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,341	206,953	-	-	940,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,199	171,608	-	-	179,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,983,324	2,815,809	3,259,302
従業員数 (名)	-	-	350	346	338

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期第3四半期連結累計(会計)期間及び第70期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第70期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループ内の一元管理を推進し、原材料履歴管理システムを中心としたシステムの充実化、商品開発の迅速化および人事、財務における業務の効率化による企業体質の強化を目的として、当社を存続会社、連結子会社2社を消滅会社とする吸収合併を行っております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社減少し、3社となっております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	346(506)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	345(505)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

製品別売上高

(単位：千円)

製品別	前第3四半期連結会計期間 (21.10.1～21.12.31)		当第3四半期連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年 同期比
食肉加工品	2,131,033	60.9	1,955,266	56.8	175,766	91.8
冷凍食品	14,491	0.4	8,362	0.2	6,128	57.7
調理用ソース	17,999	0.5	13,942	0.4	4,056	77.5
正月料理	1,153,442	33.0	1,175,653	34.1	22,210	101.9
そう菜	114,064	3.3	136,708	4.0	22,644	119.9
その他	68,190	1.9	154,888	4.5	86,698	227.1
合計	3,499,220	100.0	3,444,822	100.0	54,398	98.4

(注) 上記は売上割戻を売上構成比で按分し控除した金額です。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国を中心とした新興国の景気上昇による輸出の回復から企業収益の改善や、政府の経済対策による消費の底上げ効果で穏やかな景気回復基調が見られるものの、消費の節約志向、低価格志向は依然として強く、個人消費の回復には至っておらず、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間の大きな特徴と致しましては、お正月料理の生産販売があり、本年度の動きとして、特にお重詰め商品については、開発コンセプトごとに7人の料理研究家に料理監修を行っていただき、それぞれの商品の特徴を明確にすることができました。また、原材料に関しても地産地消の観点から、「江戸縁起」「万葉縁起」「卓袱おせち」など各地のおせちが提案できました。

さらには、食物アレルギーをお持ちの方々からの要望にお応えすべく「のぞみ」「かなえ」といった食物アレルギー配慮おせちを充実させました。

また、本年7月より販売しております「あっ」シリーズに、小さなお正月シリーズを加え、お正月料理のラインアップを広げてまいりました。

このような活動を行ってまいりましたが、個人消費の減退、価値訴求の不足などにより、売上高34億44百万円（前年同期比54百万円減）となりました。また、品質の向上を目的としたロスの防止から費用の削減に努めてまいりましたが、営業利益は1億78百万円（前年同期比78百万円減）、経常利益は1億83百万円（前年同期比74百万円減）となりました。一方、固定資産処分損20百万円を特別損失として計上しましたが、法人税等の減少により四半期純利益は1億54百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

また、製品別の販売状況におきましては、食肉加工品が19億55百万円（前年同期比1億75百万円減）、正月料理が11億75百万円（前年同期比22百万円増）、そう菜類が1億36百万円（前年同期比22百万円増）、冷凍食品・調理用ソース・その他製品が1億77百万円（前年同期比76百万円増）となっております。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は117億12百万円（前連結会計年度末比6億76百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億93百万円、売掛金の増加13億27百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は52億75百万円（前連結会計年度末比10億62百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加7億40百万円、資産除去債務の増加92百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は64億37百万円（前連結会計年度末比3億85百万円減）となりました。主な要因は、配当金の支払1億10百万円、四半期純損失の計上2億63百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は28億15百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ49百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1億56百万円（前年同四半期は2億10百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、89百万円（前年同四半期は4億86百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、17百万円（前年同四半期は17百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であり ます
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		18,392,000		919,600		672,801

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、石井健太郎から平成22年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
石井 健太郎	千葉県船橋市	910	4.95

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,257,000	18,257	同上
単元未満株式	普通株式 104,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,257	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式935株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町二丁目 7番17号	31,000		31,000	0.17
計		31,000		31,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	233	230	225	227	223	224	222	235	228
最低(円)	224	215	214	213	215	215	216	215	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,809	4,059,302
売掛金	2,527,619	1,200,080
商品及び製品	49,433	47,341
仕掛品	24,487	27,311
原材料及び貯蔵品	146,925	156,971
その他	125,061	100,148
貸倒引当金	2,258	1,213
流動資産合計	6,537,078	5,589,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,716,006	1,801,541
機械装置及び運搬具（純額）	1,001,327	1,154,663
土地	1,143,628	1,143,628
工具、器具及び備品（純額）	42,871	31,892
リース資産（純額）	11,400	13,515
建設仮勘定	6,173	232
有形固定資産合計	3,921,409	4,145,474
無形固定資産	84,303	79,721
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,222,536	1,273,847
貸倒引当金	53,150	53,150
投資その他の資産合計	1,169,386	1,220,696
固定資産合計	5,175,098	5,445,893
資産合計	11,712,176	11,035,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,788	289,448
短期借入金	1,630,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払法人税等	2,618	36,424
賞与引当金	61,298	79,893
未払費用	823,581	544,139
その他	143,011	73,167
流動負債合計	3,757,858	3,220,633
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	145,660	196,330
退職給付引当金	585,610	532,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	92,959	-
長期未払金	152,005	177,644
その他	40,939	85,583
固定負債合計	1,517,174	992,255
負債合計	5,275,033	4,212,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,874,776	5,248,111
自己株式	8,066	7,592
株主資本合計	6,459,111	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,967	9,973
評価・換算差額等合計	21,967	9,973
純資産合計	6,437,143	6,822,946
負債純資産合計	11,712,176	11,035,835

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,849,889	8,326,117
売上原価	5,436,353	5,408,604
売上総利益	3,413,535	2,917,513
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	533,584	476,674
販売手数料	213,745	212,611
運搬費	920,545	930,298
販売促進費	247,958	267,616
その他	1,178,855	1,103,558
販売費及び一般管理費合計	3,094,689	2,990,758
営業利益又は営業損失()	318,846	73,245
営業外収益		
受取利息	6,214	5,380
受取配当金	8,297	8,695
雑収入	3,683	3,861
その他	17,722	34,829
営業外収益合計	35,917	52,766
営業外費用		
支払利息	27,322	23,254
社債発行費	-	7,539
たな卸資産廃棄損	10,328	41,366
その他	4,014	2,456
営業外費用合計	41,665	74,618
経常利益又は経常損失()	313,099	95,096
特別利益		
投資有価証券売却益	243	-
特別利益合計	243	-
特別損失		
投資有価証券評価損	6,452	1,350
固定資産処分損	43,000	60,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,767
特別損失合計	49,452	149,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	263,889	244,977
法人税等	151,252	18,187
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	263,165
四半期純利益又は四半期純損失()	112,636	263,165

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,499,220	3,444,822
売上原価	2,179,165	2,249,286
売上総利益	1,320,055	1,195,535
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	170,647	153,864
販売手数料	71,656	72,659
運搬費	321,890	344,489
販売促進費	93,869	104,396
その他	405,025	341,588
販売費及び一般管理費合計	1,063,089	1,016,998
営業利益	256,965	178,537
営業外収益		
受取利息	1,744	2,407
受取配当金	2,868	2,925
雑収入	902	790
その他	5,945	16,299
営業外収益合計	11,460	22,423
営業外費用		
支払利息	8,654	8,028
たな卸資産廃棄損	471	8,967
その他	1,474	385
営業外費用合計	10,601	17,381
経常利益	257,824	183,579
特別損失		
投資有価証券評価損	473	721
固定資産処分損	35,175	20,738
特別損失合計	35,649	21,459
税金等調整前四半期純利益	222,175	162,120
法人税等	98,669	7,906
少数株主損益調整前四半期純利益	-	154,214
四半期純利益	123,506	154,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263,889	244,977
減価償却費	438,288	392,341
賞与引当金の増減額(は減少)	12,607	18,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,653	52,913
長期未払金の増減額(は減少)	27,344	25,639
受取利息及び受取配当金	14,511	14,076
支払利息	27,322	23,254
社債発行費	-	7,539
固定資産除却損	43,000	60,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	87,767
売上債権の増減額(は増加)	1,209,581	1,327,539
たな卸資産の増減額(は増加)	32,592	10,778
仕入債務の増減額(は減少)	657,698	740,339
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,296	3,671
未払消費税等の増減額(は減少)	16,183	3,661
その他	338,549	278,652
小計	573,061	23,534
利息及び配当金の受取額	14,294	12,967
利息の支払額	26,874	21,449
法人税等の支払額	255,442	79,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,038	64,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	603,000	1,000,000
定期預金の預入による支出	1,403,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	65,674	138,244
投資有価証券の取得による支出	1,703	4,223
その他	11,963	14,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,341	206,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,670	50,670
短期借入れによる収入	-	360,000
短期借入金の返済による支出	-	860,000
社債の発行による収入	-	492,460
リース債務の返済による支出	-	2,755
自己株式の取得による支出	345	473
配当金の支払額	110,184	110,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,199	171,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,513	443,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,837	3,259,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,324	2,815,809

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間に、当社を存続会社、連結子会社の石井食品九州株式会社および石井食品関西株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は526千円増加し、税金等調整前四半期純損失は88,293千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,915千円であります。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 16,351,057千円	有形固定資産の減価償却累計額 16,303,869千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,183,324千円	現金及び預金 3,665,809千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,200,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 850,000千円
現金及び現金同等物 2,983,324千円	現金及び現金同等物 2,815,809千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,392,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,561

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入れ商品の販売を行っております。

従って、取り扱う製品グループが同一であるため、分割基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国または地域には存外連結子会社及び重要な存外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

売掛金、買掛金、短期借入金及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
売掛金	2,527,619	2,527,619	-	(注2)
買掛金	(1,029,788)	(1,029,788)	-	(注2)
短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	-	(注2)
社債	(500,000)	(499,877)	122	(注3)

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2 売掛金、買掛金及び短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
350.62円	371.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,437,143	6,822,946
普通株式に係る純資産額(千円)	6,437,143	6,822,946
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	32,561	30,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,359,439	18,361,570

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.13円	1株当たり四半期純損失金額 14.33円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (千円)	112,636	263,165
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	112,636	263,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,363,485	18,360,425

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.73円	1株当たり四半期純利益金額 8.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,506	154,214
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,506	154,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,362,923	18,359,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手島英男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中昌夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手島英男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中昌夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。